

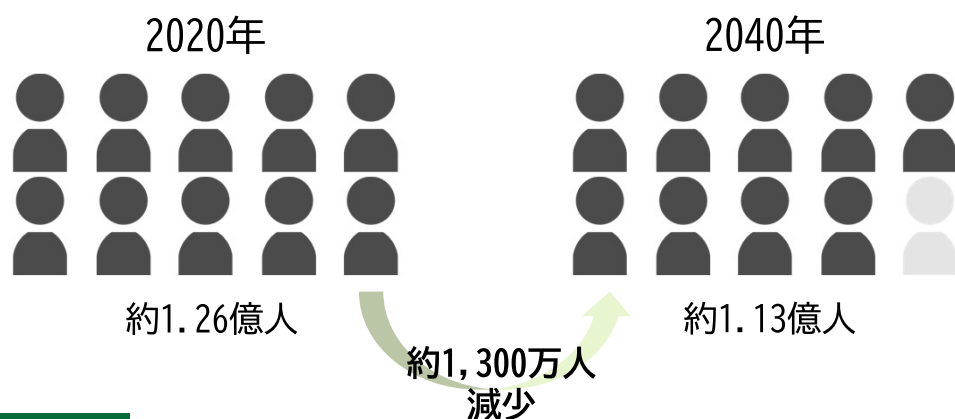
3. 港区の未来へのヒント ～2040年代に向けた未来予測～

日本の人口はどうなる？ ～2040年問題：人口・出生数の減少、労働力不足～

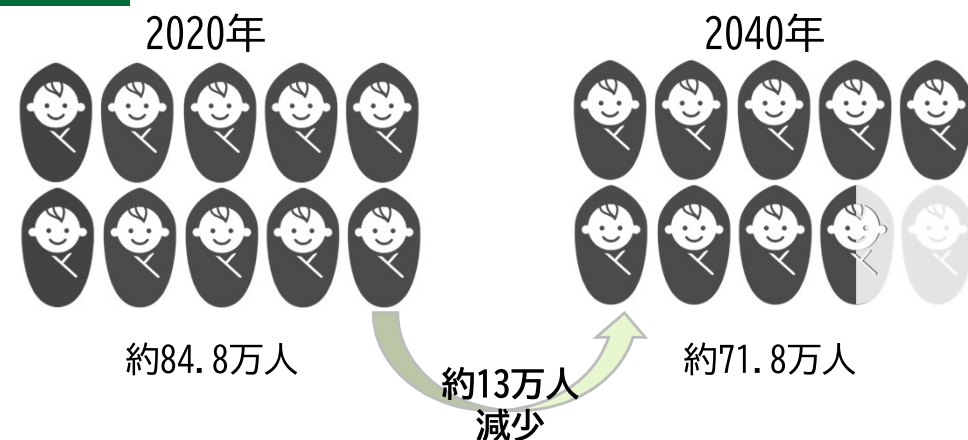
- 2040年の日本では人口減少がさらに進展し、2040年の日本の総人口は2020年比で約89%、2040年の日本の出生数は2020年比で約85%に減少すると推計されています。
- 団塊ジュニア世代が65歳を迎えること、生産年齢人口の減少が加速することで、介護ニーズの増加や労働力不足等の課題が想定されます。

● 2040年の人口推計

総人口

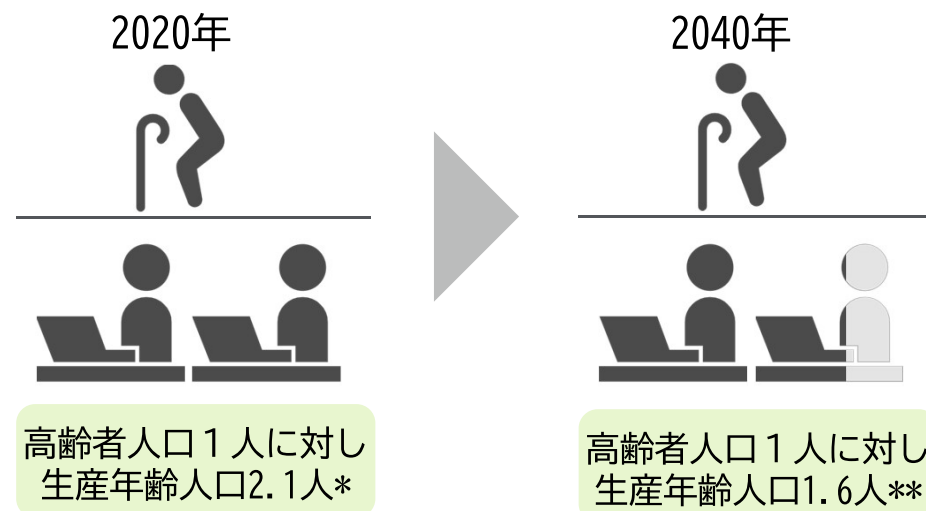


出生数



● 2040年問題

生産年齢人口と老年人口の比率



想定される課題の例

- ✓ 介護のニーズが増加する。
- ✓ 若者、女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、日本の労働力人口は大きく減少する。
- ✓ 現在有効求人倍率が高い介護、看護、保育、建設、運輸等では、将来的にも労働力不足が生じると見込まれる。

*：2020年の人口構成比について、生産年齢人口59.5%、高齢者人口28.6%

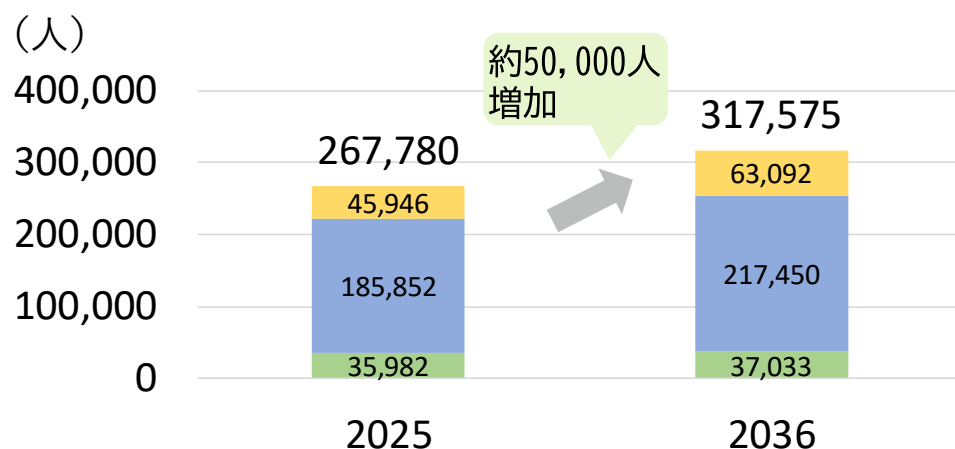
**：2040年の人口構成比について、生産年齢人口55.1%、高齢者人口34.8%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
総務省「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」を基に作成

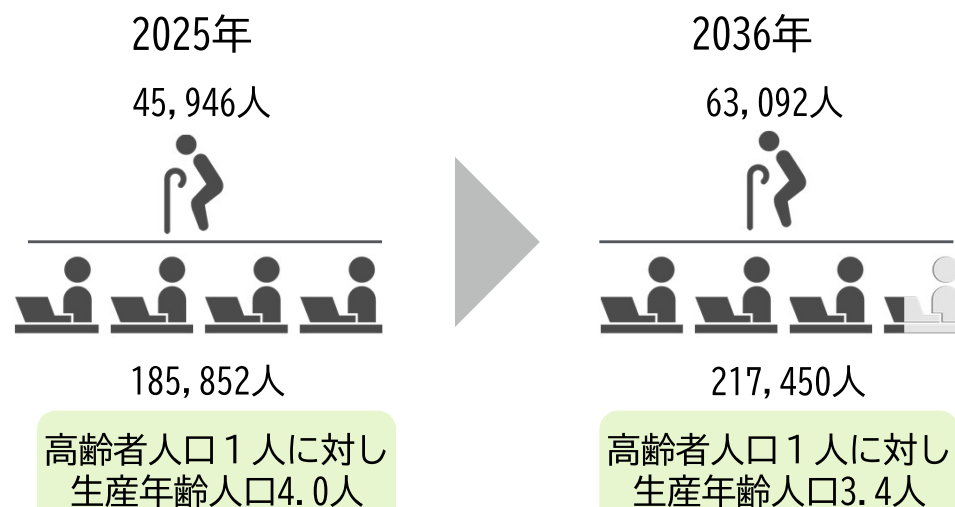
港区の人口はようになる？ ～人口増加の一方、高齢者人口の比率が増加～

- 港区の人口は増加が続き、2036年までに約50,000人増加すると推計されています。
- 生産年齢人口の増加率を上回る割合で高齢者人口が増加し、2036年には高齢者人口1人に対し生産年齢人口は約3.4人となります。
- 人口増加の要因として、港区では概ね20歳代・30歳代で転入者数が転出者数を上回る転入超過が続くと見込んでいます。

2040年の人口推計

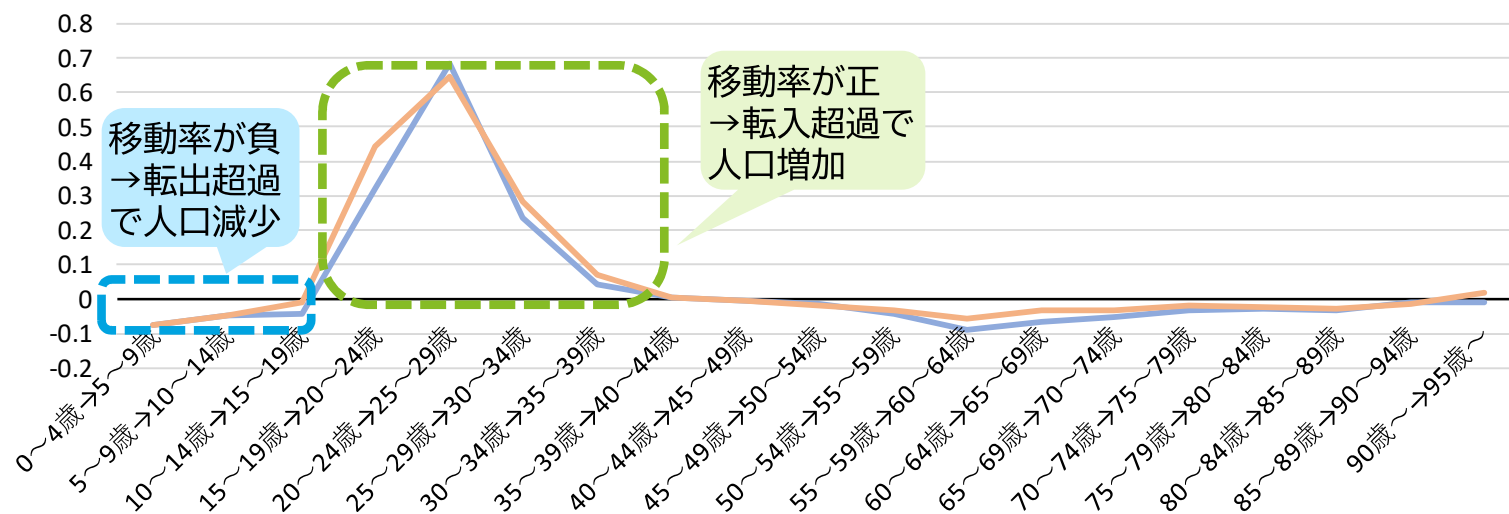


生産年齢人口と高齢者人口の比率



人口変動の要因（移動率）

- 社人研の人口推計では、概ね20代・30代で、移動率が正（転入者が転出者より多い）と設定されています。
- 一方で概ね0歳～19歳は移動率が負（転出者が転入者より多い）と設定されています。

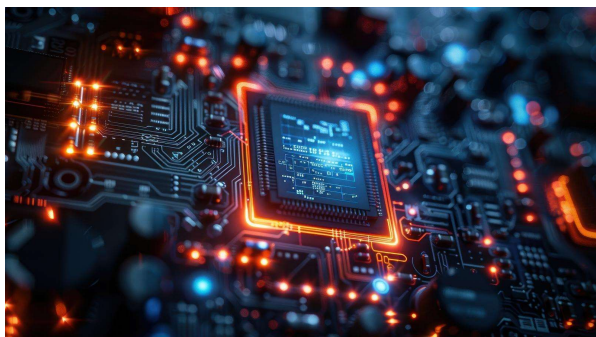


出典：港区政策創造研究所「港区人口推計（令和7年3月）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」を基に作成

【2040年代の未来予測：経済】～イノベーションの創出、多様な働き方～

- AIやIoT、ロボットなど、様々な技術が進歩が進歩し、イノベーションの創出によって社会課題の解決が期待されます。
- 高齢者の就労や副業・兼業の促進等、働き方の多様性が増すことが想定されます。

Society 5.0



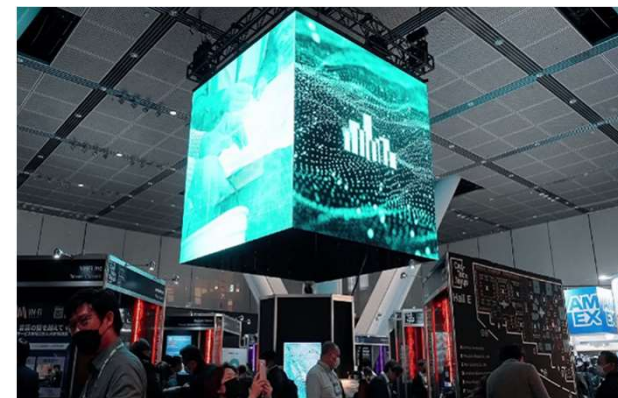
- AIやIoT、ビッグデータ、ロボットなどの技術がサイバー空間とフィジカル（現実）空間をつなぎ、社会的課題を解決する社会が実現しています。

テクノロジーの進歩



- 自動車の完全自動運転、総合的な遠隔医療システム、無人店舗、VRなどが、人々の快適な暮らしを支えています。

スタートアップ・エコシステム*の強化



- 東京は世界一のスタートアップ都市として、たくさんの起業家が活動し、東京中で連続的にイノベーションが生み出されています。

*スタートアップ企業、大企業、投資家、支援機関、研究機関など様々な主体が連携して形成する、スタートアップが成長する仕組み

リニア中央新幹線の開業



- 東京・名古屋・大阪間の移動が都市内移動に近いものとなり、多くの通勤者やオフィスワーカーがまちを行き交い、働き方が多様化しています。

多様な就労・社会参画



- 70歳までの就業機会の確保などが進み、高齢者をはじめ、様々な人が意欲や能力に応じ、社会の担い手として長く活躍しています。

副業・兼業の促進



- 副業・兼業は、新たな技術の開発、オープンイノベーション、起業の手段や第2の人生の準備として、効果的に活用され、人々はやりがいをもって働いています。

出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」、厚生労働省「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめについて」「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を基に作成

画像：国土交通省ホームページ (<https://www.mlit.go.jp/about/file000079.html>)

【2040年代の未来予測：社会】～地域共生社会、安全・安心なまち～

- 人生100年時代が到来すると言われる中で、地域で支えあい誰もが活躍できる社会、こども・若者が幸福に生活できる社会の実現が期待されています。
- 今後起こりうると言われる災害や、新種の犯罪等を見据えた体制が整っています。

地域共生社会の実現



- 人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、障害の有無や国籍に関係なく、誰もが役割を持てる社会が実現しています。

健康寿命の延伸



- 健やかな生活習慣づくり、疾病予防や重症化予防、介護予防やフレイル対策、認知症予防などが進み、人々の健康寿命は延びています。

こどもまんなか社会の実現



- すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会が実現しています。

新たな社会を支える 人材の育成



- 「主体性」「リーダーシップ」「創造力」「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「表現力」「チームワーク」などの資質・能力を備えた人材が育成されています。

防災・減災、国土強靱化による 「安全・安心な国土」の実現



- 防災・減災を考え、震災の発生に備えることが当たり前となる社会が実現されています。

新たな治安課題への 対応



- 社会の変化やそれに伴う新たな治安課題に対応するため、人材の確保・育成や体制が整備され、人々の安全が守られています。

出典：文部科学省「教育振興基本計画」、国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ、警察庁「令和5年警察白書」を基に作成

画像：文部科学省ホームページ (<https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/56.html>) 東京都建設局ホームページ (<https://www.kensetsu3.metro.tokyo.lg.jp/>)

【2040年代の未来予測：環境】～ゼロカーボン、自然との共生～

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガスの排出削減に向けた取組の進展が期待されています。
- 自然が有する機能を活用して持続可能な国土を形成する取組が進められ、自然と共生する社会の実現が期待されています。
- 「環境活動としての3R」から「経済活動としての循環経済」へと転換が進んでいます。

プラスチック対策



- プラスチックの生産・リサイクル等を全て再エネで賄う「CO2実質ゼロのプラスチック利用」が進んでいます。

再生可能エネルギーの導入促進



- 発電電力量のうち、多くが再生可能エネルギーで供給される社会が実現しています。

水素の普及



- 水素はクリーンなエネルギーとして、発電や自動車、鉄道など、様々な場面での活用が進み、二酸化炭素の排出が少なくなっています。

グリーンインフラの推進



- 自然環境が有する多様な機能を活用し、「自然と共生する社会」が実現しています。

ZEB*の推進



- 建築物はZEB基準の省エネルギー性能が確保され、環境にやさしい街並みが実現しています。

*省エネ・創エネにより、一次エネルギーの収支をゼロとする建築物

サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進



- 資源の効率的や循環的な利用が図られ、サービスや製品に最大限の付加価値が生まれ、廃棄物の発生抑制が進んでいます。

出典：国土交通省「グリーンインフラの推進について」環境省「2050年に向けたカーボンニュートラル政策におけるZEBの役割について」、資源エネルギー庁ホームページ「エネこれ」を基に作成

画像：循環経済パートナーシップ（J4CE）（<https://j4ce.env.go.jp/casestudy/226>）

4. 私たちが描く2040年代の港区 ～未来へのメッセージ～

【〇〇分野】



○○○○○○○○大学 准教授

A grid of 45 empty circles arranged in 3 rows and 15 columns, intended for a dot plot.

講演内容

講演内容

